

# 貸借対照表

平成23年 3月31日現在

(単位 円)

(単位 円)

資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		14,873,736,957	15,160,418,015	△ 286,681,058
有形固定資産		11,472,731,412	11,762,800,600	△ 290,069,188
土地		6,025,622,252	6,025,622,252	0
建築物		5,139,346,494	5,381,451,695	△ 242,105,201
構築物		672,741	961,468	△ 288,727
教育研究用機器備品		25,690,031	71,339,538	△ 45,649,507
その他の機器備品		2,563	5,492,010	△ 5,489,447
図書		280,321,091	277,211,725	3,109,366
車輛		1,076,240	721,912	354,328
その他の固定資産		3,401,005,545	3,397,617,415	3,388,130
ソフトウェア		7,591,675	9,555,175	△ 1,963,500
減価償却引当特定資産		3,287,021,000	3,287,021,000	0
施設設備維持拡充引当特定資産		100,000,000	100,000,000	0
10周年記念特定預金		6,344,530	993,000	5,351,530
その他の固定資産		48,340	48,240	100
流動資産		660,797,772	724,945,800	△ 64,148,028
現金・預金		564,108,654	697,243,277	△ 133,134,623
未収入金		68,471,158	8,414,352	60,056,806
前払金		28,194,860	19,175,582	9,019,278
立替金		23,100	112,589	△ 89,489
資産の部合計		15,534,534,729	15,885,363,815	△ 350,829,086

負債の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		65,247,895	47,061,975	18,185,920
退職給与引当金		65,247,895	47,061,975	18,185,920
流動負債		238,479,940	164,211,643	74,268,297
未払金		47,072,160	37,064,131	10,008,029
前受金		180,354,000	116,215,000	64,139,000
預り金		11,053,780	10,932,512	121,268
負債の部合計		303,727,835	211,273,618	92,454,217
基本金の部				
科 目		本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金		15,372,708,231	15,325,592,041	47,116,190
第3号基本金		0	0	0
第4号基本金		112,000,000	112,000,000	0
基本金の部合計		15,484,708,231	15,437,592,041	47,116,190
消費収支差額の部				
科 目		本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額		0	236,498,156	△ 236,498,156
翌年度繰越消費支出超過額		△ 253,901,337	0	△ 253,901,337
消費収支差額の部合計		△ 253,901,337	236,498,156	△ 490,399,493
科 目		本年度末	前年度末	増 減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計		15,534,534,729	15,885,363,815	△ 350,829,086

## 注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 引当金の計上基準  
 徴収不能引当金 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。  
 退職給与引当金 退職給与引当金の額の算定方法は、職員の期末要支給額116,174,400円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との差額である「引当金要繰入調整額」を加減した金額を計上している。
- (2) その他の重要な会計方針  
 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法である。  
 ファイナンス・リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  
 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 総額表示によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更等

3. 減価償却額の累計額の合計額 3,892,385,144円  
 4. 徴収不能引当金の合計額 800,000円  
 5. 担保に供されている資産 該当なし。  
 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金に組入れを行うこととなる金額 0円  
 7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高	(2) 有価証券の時価情報	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	教育研究用機器備品	115,990,500 円	52,142,471 円	合 計 額	2,565,774,377 円	2,436,539,268 円	△ 129,235,109 円
				(うち満期保有目的の債券)	2,265,439,867 円	2,210,759,949 円	△ 54,679,918 円

## 【貸借対照表について】

### ○ 資産の部

減価償却額の計上により、有形固定資産全体では前年比290百万円減少しました。  
 その他の固定資産として有価証券(公社債)や定期預金で3,401百万円保有しています。  
 手元流動資産として現金・預金564百万円を保有しています。

### ○ その他

純資産(正味財産:資産合計-負債)は、開学以来15,000~16,000百万円台で推移しています。このうち大部分を占める有形固定資産の価額は減価償却により減少しますが、減少額と見合った金額を減価償却引当特定資産等として国債等の有価証券や定期預金で3,387百万円保有しています。今後、発生が予測される施設・設備の維持・更新のための資金を内部留保することにより、将来を見据えた健全な大学の発展を目指しています。

### ○ 負債の部

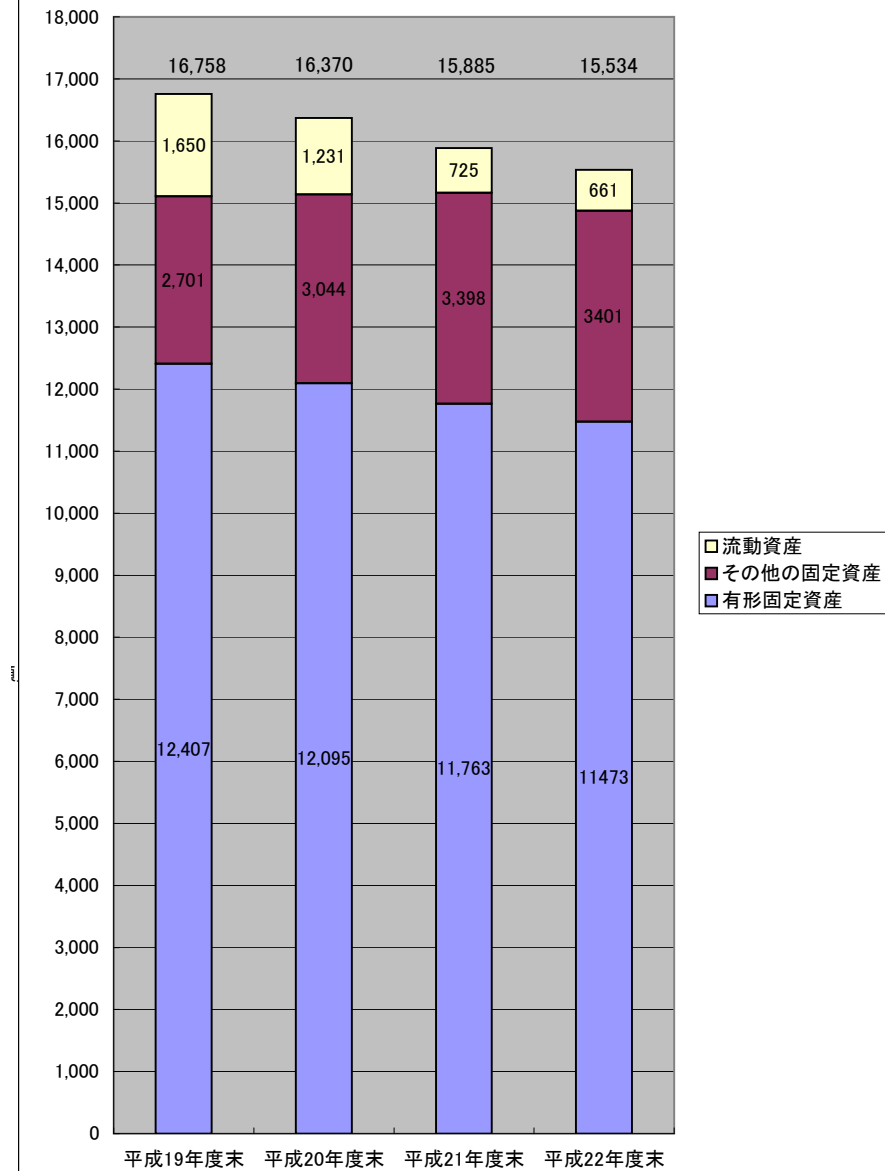
長期・短期借入金は有りません。

### ○ 基本金の部

基本金については、消費収入の部で計上した基本金組入額分の47百万円が増加しています。

## 資産の部

(単位:百万円)



## 負債・基本金・消費収支差額の部

(単位:百万円)

